

# 博士學位論文

内容の要旨及び審査結果の要旨

令和元年度

京都外国語大学

## はしがき

これは学位規程（平成 25 年文部科学省令第 5 号）第 8 条による公表を目的として、令和 2 年 3 月 14 日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨及び論文審査の結果の要旨を収録したものである。

氏名	坪田 珠里
学位の種類	博士（言語文化学）
学位記番号	甲第22号
学位授与の日付	令和2年3月14日
学位授与の条件	本学学位規程第3条3号該当
学位論文題目	ベトナム人日本語話者のキャリア発達とJFLの役割の関係性－エージェンシーとコミュニオンの視点からの分析－
論文審査委員	主査 教授 由井紀久子 副査 教授 シルヴィオ ヴィータ 副査 教授 宮崎里司（早稲田大学）

## 論文内容の要旨

現在ベトナム人日本語学習者数は増加している。世界的には英語学習が優勢を誇っていてベトナムも例外ではないが、日本語学習者たちはなぜ日本語を学ぶのか、また、日本語を学んだ後も使用し続けているのだろうか。これが本研究の基本的な問いでありスタート地点でもある。日本語を継続して使用する海外の日本語話者のキャリア発達とJFLの役割の関係性を明らかにし、キャリア発達における自主性の発揮とコミュニティへの貢献について説明可能なモデルを構築することを研究目的としている。この目的を達成するために、5つのリサーチ・クエスチョンを設定する。

(RQ1) 第二次世界大戦末期の日仏共同支配期から現在までのベトナムの外国語教育政策は、国際的な政治経済状況及び社会状況に影響を受けながらどのように変化していったか。そして、その中で日本語教育の施策はどのように位置づけられてきたか。

(RQ2) (1) のように位置づけられてきた日本語を使って、日本語話者たちはどのように日本語を使うキャリアを構築してきたか。

(RQ3) 英語が普遍化するベトナム社会において、なぜ日本語を使ったキャリアを志向してきたのか。日本語を使うキャリアの継続は、個人に何らかの価値をもたらしているのか。

(RQ4) 日本語話者たちは、日本語を使うキャリアを継続するなかで、日本語を媒介とした何らかの他人とつながる活動を行ってきたか。もしあるとすれば、なぜそのような活動を行ってきたのか。

(RQ5) (2) ~ (4) に、どのような世代間の差異があるのか。

上記リサーチ・クエスチョンを明らかにするために、2016年3月から2019年8月にかけて実施した研究対象者40名へのインタビュー調査と文献調査に基づく質的研究を行っている。インタビュー使用言語はベトナム語と日本語である。

RQ1の背景は、ドイモイ以前はベトナムと東側陣営の結びつきにより、ロシア語が偏重された外国語教育の中での日本語教育は国策による人材育成政策と同義であったゆえ、国際・国内状況の変化に直接的な影響を受け、党・政府の考え方一つで政策の方向性が変えられてしまうような脆弱なものであったことにある。そのような施策の影響を最も受けたのは、仕事がなくなってしまった日本語教師たち、そして日本語を勉強したのに日本語を使う仕事がないという状況に置かれた元日本語学習者達であった。1990年代に入り、市場経済化と全方位外交により外国語教育政策を含む教育政策全般においても大きな改革が進められた結果、外国語教育科目は英語や日本語等の西側諸国の言葉の教育に積極的にシフトされていった。ロシア語の規模が限りなく縮小され、そのパイの多くが英語へ、そして日本語へと移されていった。日系企業の進出も続いたことから、日本語学習への需要が高まり、高等教育および民間日本語センターにおいて、日本語教育を提供する機関が増えていった。しかし、現状では、ベトナム政府が最も優先的に地位を与えているのは英語のみで、日本語は予算措置を含め、特別な措置がなされているわけではないということが政策文書とその実施状況から明らかになった。

RQ2については、転職を経験した人がほとんどであったが、いずれも日本語を使う仕事を自ら選んでいた。また、日本語能力の高低は、日本語を使うキャリアを続けるか否かを決定する重要な要件とはなっていない。選択のための労働価値は、金銭面よりもむしろ、自分のやりたいこと、自分の能力が発揮できる職場、そして職場環境が自分に合うかどうかであった。就職や転職は必ずしも積極的・合理的な意思決定によって行われておらず、「偶然」や「ご縁」によるキャリア構築と見なされる。そのキャリア構築に、日本語というローカルな外国語が一助となっているという現象が確認できた。

RQ3に対しては次のようなことが分かった。元々日本語専攻ではなかった人や、日本語専攻であっても大学卒業後は全く日本語を使わない仕事をしている人もいた。しかし、日本語学習時の経験、そして日本語を使う仕事をしている時の経験の中で、日本的な文化・習慣、職場や公共の場での行動意識について改めて考えた時にそれを良いものとして受容し、日本語を使って仕事をしていきたいとの考えを持つようになった。日本語を使うことによる新たな知識・情報の入手、ネットワークの拡大というメリットは、キャリアの発達に重要な役割を果たしている。

RQ4について明らかになったことは次のようである。インタビュー協力者からは、同窓生の集まり、ゴミ拾い活動、元留学生会、学会活動などの「他者とつながる活動」についての話題が挙げられた。これを「日本語つながり」と名付けたが、このような活動はベトナムにおいて日本語が「弱い紐帯」を作ることに寄与していることを示している。「過去に一緒

に日本語を勉強していた」「元日本留学生である」という要素が加わり、より共感と親密性の度合いが強くなる。その結果、ネットワーク内の人々がネットワーク内の人脈をより機動的に利用することを可能とする。

RQ5 の世代間の差異に関しては、社会経済構造の変化や日本とベトナムの関係の時代による変化を受け、ドイモイ前世代と後世代では、日本語に対する意識、就職・転職のパターンなど、多くの点で差異があった。エージェンシーとコミュニオンの視点でキャリア発達を見た時に、特に、コミュニティへの貢献の意識につながる体験が、ドイモイ前世代では【自身の経験・能力への自負心】であった一方、ドイモイ後世代では【自分が受容した日本の文化・習慣】であったことである。質的分析ソフト MAXQDA から得られたこれらの概念を、一人の人間に同時に存在するエージェンシー的な自己とコミュニオンの自己を矛盾なく説明するモデルを提起した。【自身の経験・能力への自負心】 【自分が受容した日本の文化・習慣】はコミュニオンの自己として【自分の経験を伝えたいという意識と、実際の活動】へとつながっていく。

以上の分析結果を受け、日本語教育に関わる行政施策への示唆として、「日本語話者」同士が交流できる場、日本語話者のソーシャル・プラットフォームを作ることを挙げている。また、今後の課題として、ベトナムの日本語教育を日本とベトナムの交流史の観点からとらえ直すこと、「日本語つながり」について詳しい事例研究を行うこと、「日本的なモノ」とは何か、それはどれだけ普遍的な価値を持つものなのかについてさらに研究を積み重ねることである。

## 口述試問及び審査結果

申請者本人からの研究内容の概要発表の後、審査員から質問やコメントを受けた。説明に使った図の説明や専門用語の定義の確認、使用した分析ソフトの妥当性や限界についての見解、文献資料とインタビュー・データに基づく事実のずれ等である。これらの質問に対しては、十分な応答が出来ており、堅固な研究基礎能力を確認できた。

本研究で明らかになった成果をベトナムの日本語教育の現場にどのように還元したいのか、また、申請者が ASEAN の第二共通言語として域内交流の可能性について言及している点について等の質問に対しても、現段階での考えを述べていた。この点においては、研究者として独り立ちできるレベルであることが確認できた。しかしながら、さらなる思索が求められることもよく理解していた。

全体的には不足なく応答することが出来ていたが、より深みのある議論をする余地も残されていたと思われる。

全体的にまとまりがよく、明確なリサーチ・クエスチョンに対し、文献と丁寧なインタビュー調査によって、ドイモイという政治的、社会的な分岐点の前後をコーホートとして日本語教育の歴史の変遷の中で捉えたことは大きな意義がある。申請者の英語能力とベトナム

語能力は、外務省勤務時代に通訳をしていたレベルであるが、その能力を文献調査やインタビュー調査に生かしたことによって本研究の価値は高められている。また、エージェンシーやコミュニオンといった観点から、MAXQDAを用いた分析は、日本語教育の状況が大きく変化しているベトナムにおいて、日本語を学習した人々のキャリア構築を考える上で、一定のオリジナリティが認められる。そうしたリサーチトピックを検証するうえで、必要かつ十分なデータ収集がデザインされていると判断できる。

一方で、前半部分に比べ、後半部分の完成度がやや物足りないと考えられる。行政施策への提言が抽象的なレベルに終わっており、実践的な提言がやや不足していると思われる。また、他の目標言語との比較研究がないので、申請者の推測の域を出ない点も挙げられる。これを仮説検証するためにも、発展研究課題とすべきであった。ベトナムの教育訓練省が、言語教育の観点から、政策行政の改善にどう生かすべきかや、大学や日本語センターを含む教育機関が、どのように認識すべきかといった視点に基づく記述もやや脆弱であった。

上のような課題を残してはいるが、本論文はベトナムの日本語学習者のキャリア構築研究に進展をもたらしたと考えられ、博士の学位を授与するに値する論文であると認められる。